

在沖縄米軍の基地・施設内外における生産高に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

平成十九年二月十六日

大田 昌 秀

参議院議長 千 景殿



在沖繩米軍の基地・施設内外における生産高に関する質問主意書

在沖繩米軍の基地・施設内外における生産高を比較すると、基地・施設の外部、つまり基地・施設のないところの生産高がはるかに大きいと言われ、一説によると、基地・施設内の一ヘクタール当たりの生産高は約九百万円であるのに対し、基地・施設の外は一ヘクタール当たり千八百万円という数値も示されている。

政府は常日頃、基地・施設の弊害に対して地域振興策を充実するとして県民の理解を求めるとともに、基地・施設の存在の経済的な利益を強調している。しかし、基地・施設所在の関係自治体や住民にとって経済的には基地を抱えた方がプラスになるのか、あるいは基地を抱えない方がプラスになるのかという点について、政府が具体的に明らかにしているとは思えない。政府が米軍の基地・施設について沖縄県民の理解を得ようとするならば、その経済的メリットについて真剣に調査・研究し、把握すべき課題であると考える。

そこで、以下質問する。

一 米軍基地・施設を提供している沖縄県内の市町村数とその総面積、また、基地・施設を除いた総面積について、それぞれ直近の数字を明らかにされたい。

二 政府において、在沖繩米軍が駐留することの経済的メリットについて、基地・施設内外の生産高の比較

という観点から調査・分析した経緯があればその結果を示されたい。また、調査したことがないのであれば、今後、調査する考えの有無について、その理由とともに政府の見解を示されたい。

右質問する。